

## 平成25年度第2回大分県協働推進会議 議事録

- 1 日時 平成26年2月12日(水) 15:00～16:45
- 2 場所 大分県消費生活・男女共同参画プラザ2階大会議室
- 3 出席者(委員) 岡田正彦委員、池邊英貴委員、高橋とし子委員、桑野恭子委員、  
大久保彰子委員、臼田キヨミ委員、甲斐賢二委員、姫野淳子委員 8人  
(オブザーバー) おおいたボランティア・NPOセンター  
三浦逸朗 1人  
(事務局) 富高松雄生活環境部長  
山戸康弘県民生活・男女共同参画課長  
県民活動支援室 中山和充室長、藤田寿美恵室長補佐、  
吉村一彦主査、安倍誠主査 6人

### 4 議事

#### 報告事項

- (1) 平成26年度NPO支援・協働推進事業計画について
- (2) ソーシャルビジネス・フォーラムの開催概要について
- (3) 第10回大分県ボランティア・NPO推進大会の開催概要について
- (4) 「おおいた協働のまちづくり」に関する実態調査報告書、  
「NPOとの協働」に関する調査報告書(市町村対象)について

#### 議題1

「おおいたNPO協働実践マニュアル(仮称)」(案)について

#### 議題2

減災を目指すNPOネット(仮称)」(案)について

※「減災」を主テーマとするNPO間、ボランティアとの連携の構築

### 5 議事内容

岡田会長

昨年度まで新しい公共支援事業があって、その中で、めじろん共創応援基金が設立されて走り出し、ある意味事業の一区切りがついた。今年度の新規事業はたくさんあるわけではないが、NPO法人をはじめとした市民活動が継続的な取組みにより発展していくため、また、いろいろな連携や協働というものを実質的に生み出していくため、今が一番大事な時期なのではないかと考えている。その観点から、本会議は、様々な分野の委員に、それぞれの異なる視点からご意見をいただける意義深い会議だと思っている。今日も、協働実践マニュアルなどの審議について、お気づきの点を指摘いただき、実りのある会議にしたいと思う。

県では、開かれた県政を実現するために会議を公開としている。本日の会議も公開となっている。本日の議事録の署名は、大久保委員と臼田委員にお願いしたい。それでは、議事を進めていきたい。本日の議事は、報告事項が

4件、議題が2件である。まず**報告事項（1）平成26年度NPO支援・協働推進事業計画について**、事務局から説明を。

事務局（中山）

（説明）

岡田会長

ただ今の事業計画の説明についてご質問、ご意見があればお願いしたい。併せて、各委員が関係している現場において協働の成果や課題、モデル的な事例などがあれば情報提供いただきたい。

高橋とし子委員

私は Be.e（ビー）の会という、NPO法人ではないが、市民団体の代表として本委員となっている。国東の方では高齢化が進んでいて、独居の高齢者が多いので、私たちは、主婦など女性ばかりでそういう独居の高齢者を支援している。子どもの力も借りたいということで、国見にある子育てのNPO法人に協力を要請した。独居の高齢者と子どもたちが一緒に食事を作ったりいろいろな話をしたりして、そういう時間を持ちたいということを学校にも伝えたが、土、日曜は先生が動けないなどの理由で学校はそういうことはできないということだったので、NPOの皆さんと協働した。初めてだったが、それはもう、高齢者も喜ぶし、子どもたちも、昔の小学校の場所やその近くに防空壕があったという普段聞けない話を聞いてとても喜んでいて。それで、そのNPOの皆さんと、次は暖かくなったら、地区を変えて順番にやっっていこうということになった。私はそういうNPOと関わっているの、ああいう人たちの力を借りたら良いということが分かるが、一市民、一婦人会の人たちは、そういうことが分からないと思う。そういうPRというか、そういう使い方があるということを少し広報していただくと良いのではないかと思う。

岡田会長

国見の子育て関係のNPOと連携・協働を申し入れていっしょにやったというところであるが、どのあたりがそのNPOからの支援であり、一緒にやるメリットであったのだろうか。

高橋とし子委員

私たちは少ししか活動資金がないが、NPOもそうだと思う。例えば、食材費はどうするかなど、そんな話もきちっとさせていただいた。私たちは、NPOの存在を知っていてもどんな活動をしているのかを知らなかった。今の若いお母さんたちもがんばってすごいことをしてるんだな、私たちと同年代の人がこんな活動をやっているだという発見がたくさんあった。いろいろな世代が集まって、私たちも楽しかった。

岡田会長

他にご意見は。

事務局（中山）

私どもは行政、企業、NPOの協働をよくイメージするが、高橋委員のお話は、地域におけるNPO・団体同士の協働事例ということの紹介であったと思う。そのための情報がまだまだ不足していて届いていないというご指摘があったので、参考にさせていただきたい。

岡田会長

いろいろな形の連携・協働に関しての情報を届けておけば、そこからまた広がっていくということだと思っているので、何かそういう情報が流れる仕組みなどを考えていくと良いのではないか。先ほどの県の事業計画案の中で、職員がいろいろなNPOの現場に行って体験実習をする、勉強会が複数の市町村で行われる、地域協働ひろばでマッチングが図られるという説明があった。そのあたりにご意見などあればお願いしたい。

池邊英貴委員

来年度事業計画の中のマッチングの場というのは時機を得た事業だと思う。NPO同士の協働、あるいは行政とNPOの協働はかなりの実績や積み重ねがあるが、問題は企業なのではないかと思う。企業にとって、NPOとの協働というのがまさに今、その必要性が問われているが、まだまだCSRの一環として、社会的責任の一環としての位置づけしかなくて、具体的な中身が企業側によく見えてないというのが実態としてある。最近になってようやく経済の好循環の実現を目指そうという経済情勢になり、まだまだ余裕があるとは言えないが、多少景況感が上向いてきたなという感触はある。こういうときにこの辺のところを広く進めていくというのも非常にタイミング的にも良いと思う。今まで企業と行政の協働というと、どうしても経済的な支援、お金を出す、経済的負担をお願いする。その辺について、企業の関わり方の位置づけを明確するなど、企業にその辺の協力をしていく必要があるのではないかと感じている。例えば、オブザーバーで出席されているめじろん共創応援基金についても、その意義は非常に高いものがある。そこは十分認識してる。ただ、ご苦労されてるように、やはり経済団体ベースとなっている。その辺の理解や協力をそれぞれの企業に広げていくためには、我々団体の責任も大きいものがあるわけだが、例えば事業計画で説明のあった出会いの場、マッチング事業を来年度の実施に向け十分内容を詰めて、できるだけ多くの企業に参加させてもらおう。そしてその中で、協働とは何かということを経営、NPO、企業の三者がそれぞれ再確認できる場になると良いのではないかと期待も含め、意見を申し上げたい。

岡田会長

CSRと言われはじめて随分時間が経過するが、かけ声はあるがなかなか形が見えにくいところがある。企業のアクションにどう結びつけていくかが課題と思うが、県民活動支援室からの呼びかけや働きかけも重要と思われるし、協働した結果のメリットをより目に見える形で表していく必要があるのではないだろうか。

池邊英貴委員  
事務局（藤田）  
池邊英貴委員  
事務局（中山）

飛び出せ公務員プロジェクトはいつからやっているのか。  
平成22年から実施しており今年度で4年目を迎える。  
これは職務としての研修であるのか。  
公務としての研修で、今年度からは職員研修所の中堅・係長級キャリアアップ研修に認定されている。県人事課とも打合せながら、連携して、グレードアップして実施しているところである。

池邊英貴委員  
事務局（中山）

意識づけとして、職員ベースで交流して現場で学んでいくということが一番早い方法かもしれない。企業にはなかなか余裕がないと思われるが、同様に社員レベルから理解を深めるのが早い方法であり、その人たちがある程度育ったときに協働が進むことが期待ができる。こういう研修を企業の方に広げていくのも課題かもしれない。  
説明申し上げたとおり、来年度は市町村職員向けに拡大するので、何名か参加してもらえればと期待している。県の職員研修が市町村職員研修と一本化されるという時期でもあり、26年度から拡充するのは良いタイミングではないかと思っている。企業の社員向けにもご案内して徐々に拡大できるよう、中身を充実させていきたい。

岡田会長

企業が関わってメリットがあると感じてもらうための取組みづくり、見えるための仕組みづくりということで、オブザーバー参加されている三浦理事長から、冠助成事業をスタートしていることなどを含め、企業との関係づくりやメリットという点でご発言願いたい。

三浦逸朗  
オブザーバー

昨年1月11日に128の個人、企業から300万円の基本財産をいただき、財団を設立することができた。10月1日には公益財団化して、中国木材という木材林業の国内最大手の会社から、佐伯市に工場があるご縁で30万円の助成事業を組立させていただいている。そのような少し宣伝効果があるようなところがメリットとして示すことができれば、浸透するのかなと感じている。他社とも少し話が進みつつある。その中で、実は声が多いのが、NPOの情報があまりないということである。どんな団体を支援したらいいのかわからないという声が非常に多い。ただ、県が運営する「おんぼ」というNPOの情報サイトがあって、先のアンケート調査に答えたNPOの6割ぐらいがこのサイトを見ている。また、おおいたボランティア・NPOセンターで運営している「週イチくん」というメルマガが500人ぐらいの登録になっている。このような情報を企業関係者が見る機会が広がるよう、同センターで少し仕掛けを作れると良いと思っている。浸透させていけるようばんがりたい。

岡田会長

企業としては、どういう団体なのか、どういう活動をしているのか、寄附が何に使われるのかははっきりしないと対応しづらいという話をよく聞く。分かりやすい情報の発信の仕方、NPO個々の対応と全体的な対応を両方していく必要があるのではないかと思う。

白田キヨミ委員

中津市は燃えない地域だが、私たちは燃えた。12年前に生き残りをかけて、女将の鱧音頭で、とにかく鱧を売ろうと取り組んだ。鱧は中津の武器になる、昔から食べてるから、それで鱧を売ろうということで鱧音頭をこしらえた。そして活動してきたが、なぜか燃えない。最初の頃は、毎晩毎晩いろいろな団体に教えにいった、300人ほど集めた。そして、法被を着た女性たちが300人で鱧音頭を踊った。毎年大きくはなってきた。そして黒田官兵衛が大河ドラマになったので、鱧音頭を踊ってるうちに、黒田節も踊ろうねっということで、最初はたまたまだった。私が日本舞踊をやっていたおかげで黒田節でもやろうってということで踊り始めたら、姫路と博多が声をかけてきて、NHKの大河ドラマ化を目指すので応援してくれってということで、遠征して8回、毎年行って踊った。そして去年は、6月にハワイに行って鱧音頭、黒田節を宣伝してきた。今年もまた行けと言われるがお金がないので、今年はまだ断るしかなかった。がんばってはいるが、私たちは発表の場所を知らない。どうやって発表したらいいのか、皆さんに知らせたらいいのか、私たちは女性ばかりで分からない。最近、40代の男性が5、6人入ってくれて、黒田節を踊っている。去年のサミットでも踊った。今年も博多から声がかかっている。がんばりたいと思うが、どうしていいのかよく分からなくて、若い人たちがインターネットでいろいろ調べて、一箇所だけ今申し込んでいる。それが出れば、今年も音頭大会を開催したい。近郊の人と姫路の人、それから日田の人も出席してくれる。それでがんばりたいと思うが、今一番

心配なのは、その発表をどうしたら良いのかということと、これから先、鱧が捕れ続けるのだろうかということである。それがとても心配になり、海をどうにかしなきゃいけないんじゃないかと、そんな大きな夢を見るようになった。海の関係も会社にして、漁師の皆さんが一生懸命、楽しく魚が捕れるような状態に持っていければという話を娘ともして出てきた。そういうような大きな夢はどこに持っていったらいいのだろうか。

岡田会長 情報発信の話から始まって、環境NPOとの関係もあるし、観光もあるし、文化の話もあるしというかたち。いろいろなことを伝えられていく活動なのだなと理解できた。

白田キヨミ委員 ひとつお礼を言いたい。去年、この会議で、活動の場所がないと申し上げたと思うが、その後、県立工科短期大学から話があり、大学の祭りに初めて私たちの踊りが参加できた。感謝申し上げたい。

岡田会長 若い人の考え方や発想も加わって、新しい展開が期待される。フェイスブックやツイッターも活用すると思うので、いろいろな方法で情報発信が進むと良いと思う。

事務局（中山） 先ほど池邊委員から言及いただいた地域協働ひろばについては、まだ中身を詰めきれていないが、先ほどからお話があるように、地域での情報交換や情報の交流が重要だということを感じた。大分市以外の地域でも開催できると良いと考えているので、実施に向けていろいろと研究していきたい。

富高部長 白田委員からご指摘のあった点は、大変重要な話であり、先ほど、事務局からも申し上げたが、NPO相互がジョイントと言うか、あるいは行政とジョイントする。違ったかたちのNPO同士が、何かジョイントできる枠組みが地域活性化、地域振興などそういったものに十分役立つと思う。ただ地域の中であって、例えば市であったり振興局であったり、NPOであったり、そういうものがお互いに情報を得ていない、知らなかったりする。そのようなこともあり、今度は発表の場がないということになる。NPO相互の交流が少ないという状況があるなら、県内一円と言わずに、まずは身近な地域でそういった交流を考えてみる必要があると思う。別府市の姫野委員もおられるが、市レベルで市役所が地域にあるNPO団体を十分知っているかどうか、あるいは振興局の地域振興部の職員をご存じかどうか、そういったこともあり、もう少々地域に根を下ろした形でのNPOの活動支援や相互の結びつきについて考えることは、非常に大事な視点だと思う。

岡田会長 大きな取組としての情報共有やコーディネートは大事だが、もう少々細やかな地域毎、市町村単位ぐらいで取組むことも重要と思う。

富高部長 県は10年前からごみゼロおおい作戦を進めてきた。立ち上げ後、県全体の運動として目指していくときに、環境に取組む団体の皆さん方に佐伯、日田という地域ごとに集まっていたいただき、その中で相互の顔が見える関係にすることが重要と考えた。その後それがだんだんと広がっていくということだと思う。NPOの皆さんのいろいろな活動について、県の振興局とも十分情報共有していきたいと思う。

白田キヨミ委員 顔が見えて話をすると変わるかもしれないという期待がある。文書のやりとりだけではなく、やはり皆さんが集まるような状況を作ってもらえるとあ

りがたい。

岡田会長 大分県は広さの規模であるので、フェイストゥフェイスの中で良い関係作りができるのではないかと期待できる。引き続きそのあたりの取組みを進めていただきたいと思います。それでは、**報告事項（２）ソーシャルビジネス・フォーラムの開催概要について**、事務局から説明願いたい。

事務局（吉村）（説明）

岡田会長 報告事項（２）についてご質問、ご意見を願いたい。特になければ、**報告事項（３）第１０回大分県ボランティア・NPO推進大会の開催概要について**、説明願いたい。

事務局（安倍）（説明）

岡田会長 報告事項（３）についてご質問、ご意見を願いたい。本事業の運営に甲斐委員が関わっておられるが、付け加えることがあればご説明願いたい。

甲斐賢二委員 「行政・企業・団体の協働・事例発表」として、大分市の市民協働のまちづくりについて同市役所市民協働推進課の職員から行政との協働について、年間１５０万円程度の助成を継続されている日本たばこ産業(株)から大分県内の環境団体に対する支援実績について、商業会大分同友会の会長をされている(株)元祖としねの利根社長から地場企業としての社会貢献について、それぞれ話をさせていただくことにしている。そのほかに、災害時要援護者対策の講演などを含めた内容になっているので、広くご参加いただければありがたい。

池邊英貴委員 何人ぐらい集まる規模の大会なのか。

甲斐賢二委員 全体会が４００名で、分科会は会場の関係で６０名規模を想定している。

岡田会長 それでは、**次の報告事項（４）「おおいた協働のまちづくり」に関する実態調査報告書、「NPOとの協働」に関する調査報告書（市町村対象）について**、説明を願いたい。

事務局（中山）（説明）

岡田会長 この調査を担当された、おおいたボランティア・NPOセンターの桑野委員に追加でコメントがあればお願いしたい。

桑野恭子委員 この会議に出席されている委員の中にも、本アンケートにお答えいただいた方がいらっしゃる。ご協力に感謝申し上げたい。私が収集したアンケートを岡田先生（会長）に分析していただき、非常に厚みが増した調査結果になったと思っている。その中で、興味深いのが、NPOとボランティアを対象にしたアンケートの４３ページ目で、どういう支援を求めているか、それを誰に担ってほしいかということを示している。県に担ってほしいのか、市町村に担ってほしいのか、あるいは中間支援に担ってほしいのかを尋ねた内容である。支援内容によって担ってほしい対象が異なっている。我々はこういったニーズをしっかりと受け止め、誰がどういった支援策を実施していくべきかを認識しながら今後活動を進めていかなければならないと感じた。また、今までも今回のようなNPO法人に対する意識調査はあったが、行政職員、市町村職員に対する意識調査というものはなかったと思う。NPO法が施行されて１０年以上が経つということで、当初、行政職員はNPOを育てなければいけないという意識で受け止めていたと思うが、時間が経つ中でいろいろな要求、私どもNPOに対しての要求というものが、

このアンケートの中で浮き彫りになってきた。今までどちらかと言えば、NPOサイドから行政や企業にこうしてほしいというお願いする一方向だったが、逆に相手方である行政が私たちをどう捉えているかを振り返る良い材料ができたと思っている。市町村版の方はホームページなどで公表していないが、この後の議題となっている「おおいたNPO協働実践マニュアル」にアンケート結果を包括したものも掲載されている。このマニュアルが活用されることで、双方の意識が反映されながら今後の協働が推進されることを期待している。

岡田会長

分析を担当した私から2点ほど申し上げたい。1つは設立年次などによる差はあまり無かったのに対し、任意団体とNPO法人という分け方では随分明確に差が出ている。NPO法人化を目指す団体がある一方で、NPO法人となり求められる様々なことに取組んでいる間に活動の方向性が変化する場合があるということが見えてきた。このあたりのことについて引き続き検討していくと面白いのではないかと感じた。また、市町村職員向けの調査結果と読み合わせてみると、NPO法人や任意団体の受け止め方と、市町村担当者の方の受け止め方には結構距離があることも感じた。互いがなぜ組めないんだろうということが理解されていない様子が透けて見える気がした。県、市町村、行政の方々から見ると、「電話したのになかなか連絡がつかないのは困る」というのは確かにそのとおりでとは思いますが、NPOの実態としてはなかなか毎日その事務所に居るわけではないというような実態がある。いろいろな意味での、細かい具体的な課題についても改めて洗い直し整理してできるところから改良を図る。改良しにくいものに関しては、その課題があるという双方の理解をしていくということが必要だと思う。委員の皆さんからご質問、ご意見等があればよろしく願いたい。特になければ議題に移りたい。

**議題1「おおいたNPO協働実践マニュアル（仮称）」（案）**について、事務局から説明願いたい。

事務局（藤田）

（説明）

岡田会長

かなりの情報量が入っており、「気をつけましょう」という欄など興味深く読ませていただいた。言葉の説明を盛り込んでいるので分かりやすいが、行政用語的なものなど、これだけいろいろな言葉があることで、やはり実務は難しいとも感じた。このマニュアルを実際に読んで使っていただくことが重要だと思うので、NPOの方々が読みやすく、実践において活用しやすいという視点、行政職員がNPO等との協働を検討する際の材料として活用されるかどうかポイントだと思う。毎年の追録などは考えているのか。

事務局（中山）

実はご覧いただいている印刷物は資料として準備したもので、完成後は県のホームページ上でデータで掲げ公開することとし、配布用には印刷物を作らないことにしている。今後様々なご意見などを承りながら適宜データの改良を加えていく予定にしている。

岡田会長

委員の皆さんからご質問、ご意見があればよろしく願いたい。

池邊英貴委員

将来的には企業向けなども作成する計画はあるのか。

事務局（中山）

企業とNPOの皆さんとの協働も推進していく必要があるので、今回のマニュアルでは対象としなかったが、いずれ増補版のような形で対応できれば

と思う。

池邊英貴委員  
岡田会長  
ぜひ、よろしくお願ひしたい。  
インターネット上のデータということになれば、柔軟に他の情報を付け加えることもできると思うので、企業向けのを追加したり、連携・協働実践事例集のようなものとリンクさせられれば、このマニュアルがさらに発展するのではないかと思う。

桑野恭子委員  
池邊委員のご意見と関連するが、印刷物にしないことの利点の1つに気軽に更新できるということがあるが、今回が第1版という位置づけになり、皆さんが実際に使っていく中で、より精度を高めていくマニュアルなのだと思う。できれば年に1回最低でも見直す作業を重ねていただくことを期待している。マニュアルが対象にしているNPOと行政のそれぞれの立場でこれを使って見た後の意見の吸い上げ作業について、今後、どういうふうにするという予定があればお聞かせ願ひたい。

事務局（中山）  
案としてお示ししてる段階なので、現時点ではまず一通りの形で作り上げることが重要と考えている。今後のことについては、明確な予定というわけではないが、例えば、職員向けには研修などの様々な機会において、このマニュアルを説明することなどが考えられる。NPO活動をされてる皆さんにもご説明できる場において、積極的に紹介したい。おそらく、書きぶりや書き足りていない内容、追加すべき情報などについて様々なご意見が出てくると思うので、そのような機会を通じ情報が付加されていけば、より肉厚で良いものにしていけると考えている。

岡田会長  
私の専門分野においても、研修を受けたらその研修の成果を実際に活用することを必ず義務づけ、一度持って帰るといったようなこともしている。このマニュアルについても、中身を検討する研修や、逆に検討した実例をマニュアルに盛り込んでいくなどして、その輪をぐるぐると回すというようなサイクルでやっていくと良いのではないかと思う。基本的にはネット上にアップされるということだが、例えば図やイラストが入っていると読みやすさが随分違ってくるような気がする。かなりコンパクトにまとまっているので、このマニュアルで説明しているプレゼンテーションひとつ取っただけでもいろいろと奥深いものがあると思うが、基本的な情報を網羅して理解するという意味では非常に整理できていると思う。委員の皆さんの意見では、すぐに直してくださいというよりは、今後さらにうまく活用してどんどん深めて、あるいはつなげていっていただきたいという方向性が中心だったと思う。それでは、**議題2「減災を目指すNPOネット(仮称)」(案)について**、事務局から説明願ひたい。

事務局（安倍）  
岡田会長  
(説明)  
減災というキーワードで普段からNPOのネットワークを作っておこうということで、そのひとつのきっかけとして、今回の2月27日の意見交換会というのが開催されることであった。大分県災害ボランティアネットワークの事務局を県ボランティア・市民活動センターが担当されているので、この災害ボランティアの現状や減災を目指すNPOネットワークに関してのご意見などを甲斐委員に願ひしたい。



甲斐賢二委員	<p>現在、県域では、災害ボランティアネットワーク連絡協議会ということで、日赤や医師会など45団体ほどが加入している。同様の災害ボランティアに関するネットワーク組織を市町村単位で構築しようという動きが出てきている。災害ボランティアセンターが立ち上がったときは、地域内の専門性を持ったボランティアが、センター運営や活動を支えたり減災を支援していくための備えとしての取組みとなる。平時から市町村単位で、専門ボランティアの方々が自分たちのできることや役割分担について、いろいろな情報交換をしながら、いざ災害のときには一緒になって連携していこうと備えていくことはとても望ましいと考えている。</p>
岡田会長	<p>中核的には県域に専門的なボランティアのネットワークがあり、市町村ごとに個別にネットワークがなければ、各地域ごとにうまく動けないということかと思う。災害復興に向けて周辺のなところに病院の先生が入ったり、生活の再建に関われるNPOも加わるということが期待される。大久保委員からご意見があればお願いしたい。</p>
大久保彰子委員	<p>NPOから少し離れるが、地元の竹田市で病院を運営している関係から、減災ということについて考えていることを申し上げたい。1つは、発災後の最初の3日間というのは、行政、ご近所、国、いろいろなところからたくさんお手伝いと言うか、ボランティアの方などもかなり動きがあるが、3日以降に何ができるかということではないだろうか。一昨年の被災の際にその点を強く感じた。そこで、当院として何をすべきかということになり、OD-CATというものを作った。人命を助けるのがまず第一です。その次には、例えば読み聞かせ、あるいは物資の搬入など、そのようなことが災害から3日目以降に期待されると思う。また、災害復旧について、市町村単位で考えれば、大分県というのは海の人たちと山の人たちという非常に良いバランスがあるので、例えば津波があったときに山の人たちがそれを救うという連携も期待できる。実は竹田市は佐伯市と連携して、佐伯にも津波が来たときには竹田市の当院で患者さんを全部引き受けるというような形を取っています。大分県はそういうことが県レベルでできる最高の場所ではないかと思う。</p>
岡田会長	<p>佐伯市の米水津に行ったときに他の地域と協定を結んでいるという話を聞いた。海と山とで助け合うことが必要だと思う。</p>
事務局（中山）	<p>発災3日以降がポイントになるという大久保委員のご経験に基づくお話であった。そのような災害のときに専門性を持つNPOが何を、何ができるかという趣旨で今月27日に「減災を目指すNPOネット（仮称）」を開催することにしている。まずは集まってみようということで、なるべく幅広くいろいろな分野で活動するNPOに集ってもらい、行政の職員も入る予定であるが、海と山のといったように、いろんな分野、いろんな方々でこういう機会に意見交換、交流してみてもどうかというところがねらいであるので貴重なヒントだった。</p>
山戸所長	<p>平時においていろいろなNPOの方がいろいろな活動する場があると思うが、今回のテーマは復旧というよりも減災なので、例えば要援護者の内なかなか避難しにくい方々については行政が対応し、高齢者の見守りを対応されている団体などが普段から声かけをするなどの連携も考えられる。そういっ</p>

た意味において、いろいろな生活周りの支援をするNPOはたくさんあると思うので、そういう観点から、この減災について違う視点で考える場になればと考えている。

岡田会長

平時からそういう関係を作っておいて、もし災害が生じたときにはスムーズに支援の手が出せるようにということかと思う。NPOはご自分たちが普段やってる活動が減災のためのいろいろな支援に役立つということを十分理解しているとは言えないと思う。対応する行気持ちはあっても、どこに申し込んでどうするのかというような具体的な情報がつかめてないのでちょっと動けなかったということがあるかもしれない。そのような意味で、専門的な単体ネットワークが中心で動いているそういう災害対策に対し、もし、その周りで連動して動きが出やすいような、そんなネットワークになっていくと良いと思う。以上で議題は終わであるが、最後に事務局から何かあればよろしくお願ひしたい。

山戸所長

今日の会議においては、いろいろな知見をいただき。私どもは今、めじろん共創応援基金の支援をお願いするためにいろいろな企業を回っている。その中で、まず、総論的には、官でもできない、民でもできない分野がこんなにあるということは分かっていた。その次に、例えば、どういう団体があるのかという具体的な話になったとき、NPO自体について説明すれば、「ほう」と言うまだそのレベルなので、やはり活動内容をお知らせするというのは非常に大事だと実感している。そこで例えば、県内で普及しているケーブルテレビで地域のNPOを紹介する番組を週に1回、そういうコーナーを作るのは良いのではないかと考えている。お知らせすることで、支援することにどのようなメリットがあるのか、単に資金面の支援を求めているだけでなく、企業側のメリットも考えていくところを我々としても一生懸命やっていきたいと感じている。

岡田会長

今日のテーマの中にあつた防災、減災の関係でも、もちろん県域でやっていくことも大事ではあるが、市町村など地域に密着して情報の共有であるとか、防災に関してのつながりの必要性の話が出ているが、別府市のご担当として、姫野委員にその辺のコメントをいただければと思う。

姫野淳子委員

別府市では、今、協働指針を作っている段階であるが、協働という事について、別府市の行政職員の中で馴染みが乏しく、協働がなぜ必要なのか、何なのかという反応もある。そこで、先日、桑野委員に講師として来ていただき、先ほど説明があつた講座を開催した。その際、協働についてこれから進めていかなければいけないことが理解できたとかどうか満足度をアンケートしたところ、満足と答えた参加者が90%以上だったので、協働について少し知ってもらえたかなと思っている。指針が完成したあとには、マニュアルを作成する必要があると考えている。県のマニュアルのようなものになるのかどうか分からないが、作りたいと考えている。

岡田会長

別府市はかなり実績のある、あるいは、熱い活動をしているNPOがたくさんあるので、そういうこと言えば、協働できる相手はたくさんいると思う。しかも、力のある団体がいるイメージが強いので、ぜひ別府で、面白い協働の事例を発信していただければ良いと思う。

姫野淳子委員

泉都町作りネットワークというものがあり、平成15年から進めている。そこでの交流の場があるが、参加団体が少々限られてきている。新しい人も来てもらいたいので、市報でアピールして交流の場があるということをお知らせしているが、なかなか新しい団体が来るというのは難しいところもあるので、その辺りを少し考えていかないといけないと思っている。

岡田会長

ネットワークがあるだけではなかなか集まってもらえないということなのかもしれない。今後の新しい展開を期待している。これをもって、本日の議事を終了する。

平成26年2月12日

議事録署名委員 大久保 彰子

議事録署名委員 臼田 キヨミ